様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科研費 KAKENHI

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　６ 年　６ 月　５ 日現在

機関番号：３２６８２
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2019～2023
課題番号：１９Ｋ０２５４２

研究課題名（和文）地域のダイバーシティ推進に関する現場生成型研究

研究課題名（英文）Field-generated research on embracing diversity in local communities

研究代表者
横田　雅弘（YOKOTA, Masahiro）

明治大学・国際日本学部・専任教授

研究者番号：９０２００８９９

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,100,000円

研究成果の概要（和文）：　中野区が、区民の障害の有無、国籍、性的志向性などの多様性を受入れ、誰もがありのままで暮らせるまちになるために、これまでバラバラに活動してきた各種の当事者・支援者団体に本研究者らがアクセスし、各団体の代表者が集う会合を設定し、中野区の行政、企業、教育機関等もつなぐ任意団体(中野ダイバーシティ・ウォッチャーズ)を立ち上げた。そして、この組織が中野区のダイバーシティ推進に関する変化を継続的にウォッチするために、毎年の成果報告を兼ねた中野ダイバーシティフェスタの開催と各団体が参加する情報や課題を共有するウェブを稼働させた。
　本研究は、研究と実践を合体させた現場生成型研究のグッドプラクティスとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義
　学術的意義として、異文化間教育学において研究と実践を乖離させない手法として開発された現場生成型研究の一つのモデルになったことである。中野区というフィールドに限定し、実際にその現場に変化をもたらすために何をすべきかを、机上で検討するだけでなく、研究者のみが参加するのでもなく、マイノリティと言われる各種当事者・支援者団体、中野区行政、企業、学校等を巻き込んで、科研終了後もこの活動が展開するよう、中野区という現場に合う変化の道筋を立て、組織のつくり方、活動のあり方、問題解決手法などを策定した。
　社会的意義としては、中野区がダイバーシティ推進のまちになるための基礎を作ったことである。

研究成果の概要（英文）：In order for Nakano City to embrace the diversity of its residents in terms of disability, nationality, sexual orientation, etc., and to become a place where everyone can live as they are, we have engaged with various groups and supporters who have been working separately. We set up meetings where representatives from each group could gather and established a voluntary organization, Nakano Diversity Watchers, to connect the Nakano City Office, businesses, educational institutions, and more.
To continuously monitor the promotion of diversity in Nakano City, we held the Nakano Diversity Festa every year to report on the results of our initiatives. Additionally, we launched a website to share information and address the issues each group works on. This project became a good example of field-generated research that effectively merged research and practice.

研究分野：異文化間教育学

キーワード：ダイバーシティ　まちづくり　現場生成型研究　中野ダイバーシティフェスタ　中野ダイバーシティ・ウォッチャーズ

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

１．研究開始当初の背景
研究開始当初の背景として、(1) 社会的な背景、(2) 学術的な背景、(3) 中野区と明治大学の状況を示す。
(1) 社会的な背景
当初 2020 年の開催が予定されていた(実際は 2021 年開催)東京オリンピック・パラリンピック大会の開催に向けて、ダイバーシティの推進に力を入れる自治体が増える状況にあった。一方、地域の施策としては、男女共同参画分野ならびに多文化共生分野の蓄積はあったが、多様性の観点に立った分野横断的な研究はほとんどなされてこなかった。特に、近年性的マイノリティに関してその実際の姿がメディアにも取り上げられるようになっており、中野区でも 2019 年にパートナーシップ制度が策定された。
企業においてもダイバーシティは重要な概念になってきた。特に、経営戦略の観点から、性別、人種、宗教または信念、性的指向、政治見解、障害、身体的外見等による差別を防止することだけでなく、そうした多様性が組織のパフォーマンスを高めることが注目され始めていた。
(2) 学術的な背景
本研究に関する学術的な背景については、次の 2 点を示す。
第一に、本研究者の主領域である異文化間教育学が、「国際」関連の研究だけでなく、多様性そのもの、すなわち「文化際」関連の領域にまで関心を広げようとしていた点である。その中でも注目されていたのが欧州から始まって世界的に展開するヒューマンライブラリーであるが、本研究者も日本における先駆者の一人であり、中野で開催したダイバーシティフェスタでもヒューマンライブラリーを展開している。
第二に、多文化共生等の具体的な課題解決を目的とする研究が多い異文化間教育学において、研究と実践のあり方が長年試行されてきたが、後述する現場生成型研究が注目されており、本研究がそのグッドプラクティスとなるべく期待されていた。
(3) 中野区と明治大学の状況
本研究の協力者である中野区(行政)と中野区観光協会とは、中野キャンパス設置当初から強い連携があった。研究代表者が開講した授業「まちづくり教育論」では、現区長(当時広報課長)の酒井直人が毎回参加し、コーディネートの補佐を務めた。また、研究者の一人である山脇の演習では、区長（当時）と職員が中野区の多文化共生をテーマにした多文化共生フォーラムに参加したほか、区長（当時）は 2017 年度には社会連携科目「中野区長が論じる日本の地方自治」(寄附講座)の講師として全コマを担当した。2017・2018 年度には、中野区地域国際化実践講座が開講されている。
中野区観光協会の宮島茂明理事長は、2018 年度春学期に社会連携科目「観光とまちづくり―中野から世界へ」(寄附講座)を山脇・横田のコーディネートのもとで開講している。外部研究協力者である一般財団法人ダイバーシティ研究所の代表理事の田村太郎は、明治大学で 2016 年より社会連携科目「ダイバーシティ社会の形成とソーシャルビジネス」(寄附講座)を提供してきた。もう一人の研究協力者である伊藤義博は、企業におけるダイバーシティを広めるために(株)電通の中に電通ダイバーシティラボを設立し、事務局長を務めていた。本研究が始まった 2019 年度からは、上記全ての研究者と研究協力者が開講した社会連携科目「ダイバーシティ都市・中野をつくる」と「ポスト東京 2020 大会の社会づくりーダイバーシティの観点から大会レガシーを考える」に参加している。

２．研究の目的
現場生成型研究の観点からみると、本研究の目的は「中野区が、そこに住む・働く・学ぶ全ての人々の性的多様性、年齢や世代の多様性、障害の有無、出身国や地域による多様性を受け入れ、大切にすることで、多様な区民のつながりと支え合いの風土が育まれ、誰もが自分らしく、生き生きとした人生を歩むことができるまちになること」(https://diversity-watchers.net/)であり、ダイバーシティとまちづくりをとりあげて実践的な変革を目指す「文化際」研究のグッドプラクティスになることである。その事例から、地域のダイバーシティ施策の実現のプロセスとダイナミズムを分析することで、地域におけるダイバーシティ施策の実践・研究モデルを構築することができると考えた。
具体的に研究者らが構築しようとしたモデル(図 1)は、研究で立ち上げたモデルを地域に引き継ぎ、地域の当事者が自立的に活動を継続していくというものである(図中の NDW は区民団体の中野ダイバーシティ・ウォッチャーズ)。このモデルの根底にある問題意識は、これまで性的マイノリティ、障害者、外国人(外国人支援者)などが、それぞれ集まって行政や社会に訴えてきたが、個々バラバラにやってきていて、みんなでやろうという機運が起こらなかったことである。個々バラバラにやっていると、自分たちだけの文化に入り込んでしまい、ますますマイノリティ性を高めてしまう可能性があり、結果的にダイバーシティを推進する現実の変革に効果を発揮しにくい。そこで、「バラバラにやるだけじゃなくて、みんなつながってやろう !」を標語として、これまでつながりのなかったところにつながりを創り出す文化越境の活動を展開することが必要だと考えた。また、マイノリティとマジョリティという二項対立ではなく、誰もがどこか

でマイノリティであり、かつマジョリティでもあるので、このモデルは一部の人にだけ該当するものではなく、中野区民誰もが参加できるものであるとの認識も示されている。このモデル構築から実際に地域が中心となってこの活動を継続展開していくことが本現場生成型研究の目的である。

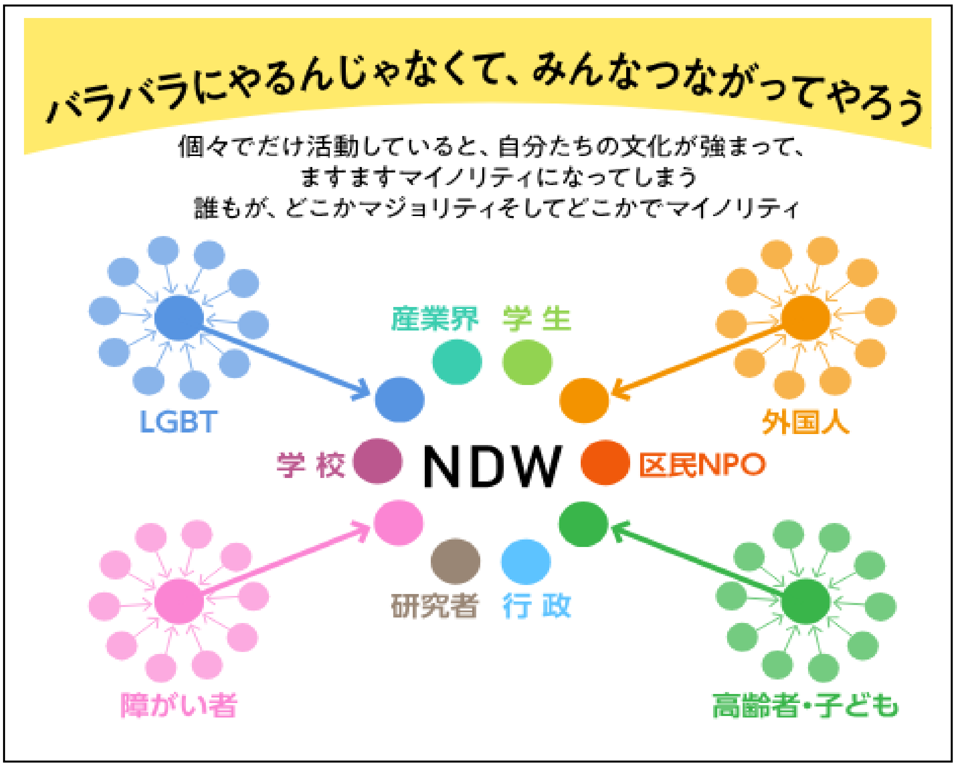

図１　「バラバラにやるんじゃなくて、みんなつながってやろう」のモデル

３．研究の方法

異文化間教育の実践の中から生み出された「現場生成型研究」は、確立された方法論にまでは至っていないが、可能な限り権力性を排して、異なる文化的背景をもつ人々をつなぐという実践に適した研究者のスタンスである。確定した定義はないが、仮の定義として次のように説明されている。「研究者としての専門性を背後に持ちながらも、現場の課題解決を第一の目的とし、一人の参加者として現場に長期間内在的に参画し、全ての参加者とともに、よりよい現場を創造するプロセスを内側から記述していく研究者のスタンス」（異文化間教育学会編『異文化間教育学事典』, 2022)。「現場生成型研究」では研究者も参加者の一員であり、参加者には、それぞれの持つ得意技（専門性）が現場で必要とされる状況になったときに、それを披露してもらうという形での貢献が求められる。本研究における研究者も、研究という「得意技」を本プロジェクトの推進に役立てるために参加する。

上記の考え方から、具体的には次のような活動を行ってきた。

中野区を舞台として、「多様な人々（ダイバーシティ）」を「つなぐ」ことによる「まちづくり」を展開しようとするとき、現在中野区で稼働している具体的な活動やそのキーパーソンを探し出し、それぞれの特徴や条件を把握して、それらがつながるためには何が必要なのか、何が課題なのかを探り、また、いくつかの理論を参照して活動全体を貫く考え方を言語化して整理することが必要だと考えた。本プロジェクトに参加する人々や団体は、(所謂マイノリティの)当事者団体、行政、企業、商店街、教育機関、学生、NPO、区民など多岐にわたり、その立場や背景も様々である。自分の領域や立場に閉じこもっているだけでは、プロジェクト全体が何をしようとしているのかがわかりにくく、その基底に流れる理念を共有してつながってみようという意欲を喚起し、発展させることはできない。個々の活動は意義のあるものであっても、一緒にやろうとすると、自分たちの活動を守ろうとする意識から、総論賛成・各論反対になってしまう。

そこでまず最初に、活動の背景で述べた中野区の区長を含む何人かのキーパーソンと相談し、10 人～15 人程度のラウンドテーブルを開催し、自由に意見を述べてもらった。コロナ禍での中段はあったが、オンラインでもこれを継続し、中野ダイバーシティ・デイと称するオンラインシンポジウムなどを試験的に開催した。コロナ禍では資料収集やオンラインでの学会発表などを積み重ね、コロナ後すぐに対面での中野ダイバーシティフェスタが開催できるよう準備を進めた。このフェスタの最初の２回（２年間）は、研究者が明治大学中野キャンパスでゼミ生なども巻き込んで企画・運営を行ったが、当初からいずれ中野区民が中心となることを告げて、その準備をしていただいた。中野区のマイノリティの団体や企業などは、当初のお客様的な立場から参加したが、その後主催者への立場にどう変化していくか、ラウンドテーブルなどで一緒になって検討していった。

４．研究成果

研究の成果は、目的が採用した方法によってどこまで達成されたかを意味するので、現状どこまできたかについて以下で説明する。

当初、本研究の活動主体を NDP(Nakano Diversity Platform)と命名し、３つの柱を立てた（図 2)。最初の「1. ネットワーク・組織づくり」は、図１で示したように、多様な領域で活動する組織・団体の中からキーパーソンとなる人たちに集まってもらい、このプロジェクトの理念を共有してもらうこと。次の「2. 推進アクション」は、それらのキーパーソンが自分の、あるいは関係する組織・団体が何を求めて、何をしているのかをフェスティバルである中野ダイバーシティフェスタで説明し、区民に公開すること。最後のこのような活動の具体的な情報をインターネットで互いに、そして広く区民に開き、多様な方向から関心のある区民が継続的にチェックし、改善されていく仕組みをつくることである。

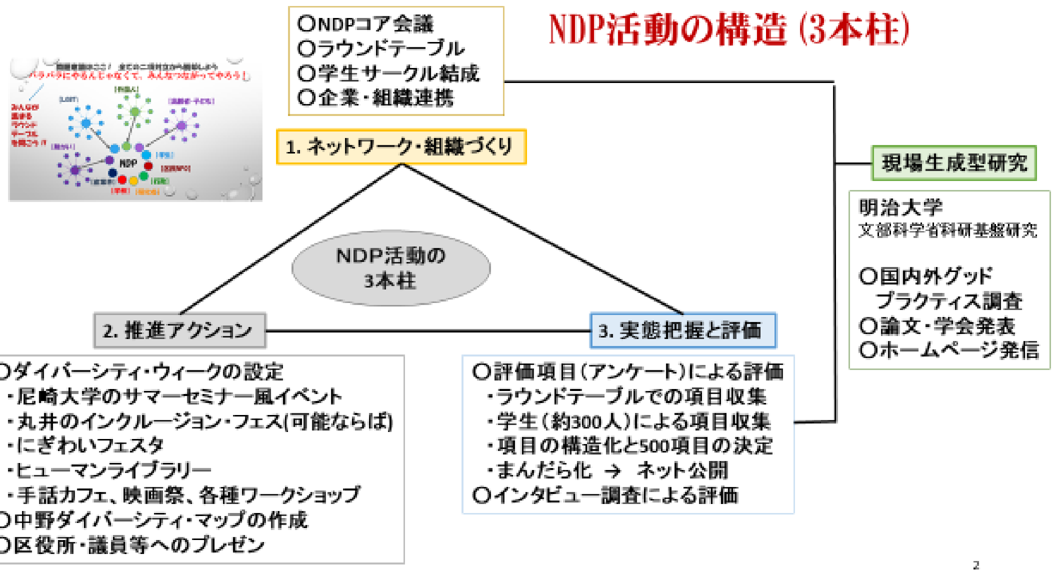

図２：NDP 活動の構造(3 本柱)

「1. ネットワーク・組織づくり」については、中核となるメンバーによるコア会議を経て 2019 年の 11 月に第１回ラウンドテーブルが明治大学中野キャンパスで開催された。その後もラウンドテーブルは継続的に開催され、その結果本研究終了となる 2024 年３月に区民中心の任意団体「中野ダイバーシティ・ウォッチャーズ」が正式に発足し、規約も整備された。

「2. 推進アクション」は上記の人のつながりを活動のつながりにつなげていくアクションである。ここでは、先述したダイバーシティ・デイの開催から始まり、2022 年と 2023 年に中野ダイバーシティフェスタという多様性の祭典が開催されたことがあげられる。参加者はそれぞれ 700 人、800 人であった。ただ、それまではこのイベントの中心は本研究者であり、まだ区民の主体的な活動にはなっていなかった。これが、中野ダイバーシティ・ウォッチャーズ(NDW)の結成によって 2024 年のフェスタから大きく展開することになる。この団体の初代会長・副会長は中野区民であり、これまでのフェスタ参加団体のリーダーたちである。コアメンバーはすでに 28 人に増え、党派を超えた中野区議なども複数参加し、中野区役所からも区長含む複数のメンバーが参加している。2024 年度のフェスタは 11 月 10 日に明治大学中野キャンパスでの開催が決定し、ウォッチャーズを実行委員会として企画が進んでいる。

「3. 実態把握と評価」は、中野区におけるダイバーシティ理解の推進を毎年１回のイベントで終わらせることなく、継続して不断に「ウォッチ」していくことを示している。その仕組みとして、ウェブサイト「中野ダイバーシティ・ウォッチャーズ」が立ち上がっている(Nakano Diversity Watchers｜ 誰もがありのままで暮らせるまちへ (diversity-watchers.net))。現在ここには中野区の多様なダイバーシティに関する課題の一部が掲載されているが、今のところは一方通行の情報提供である。今後は NDW を中心にして、課題の収集と共有、そして解決へのステップが区民参加の双方向メディアとして模索されていくことになる。

科研の助成研究としては既に終了したものであるが、現状はまさしく区民中心の団体が中野区や大学、企業とも連携して継続的に中野区のダイバーシティ推進に動き出したところである。本研究者は、この活動の記録をさまざまな形で残し、その成果を近い将来書籍等で発表する準備をしている。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計1件（うち査読付論文　1件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　1件）

１．著者名 横田雅弘	４．巻 第90冊
２．論文標題 「人をつなぐ」ダイバーシティのまちづくり～中野ダイバーシティ・プラットフォームの実践から～	５．発行年 2023年
３．雑誌名 明治大学人文科学研究所紀要	６．最初と最後の頁 338-359
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計3件（うち招待講演　0件／うち国際学会　0件）

１．発表者名 横田雅弘
２．発表標題 ダイバーシティ推進のまちづくり―中野区における現場生成型研究の取組―
３．学会等名 異文化間教育学会
４．発表年 2023年

１．発表者名 横田雅弘・佐藤郡衛・山脇啓造・岸磨貴子
２．発表標題 中野区におけるダイバーシティ推進の取り組み～現場生成型研究の実践～
３．学会等名 異文化間教育学会
４．発表年 2020年

１．発表者名 横田雅弘
２．発表標題 ダイバーシティ推進のまちづくり
３．学会等名 日本ヘルスケアダイバーシティ学会
４．発表年 2020年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

中野ダイバーシティ・プラットフォーム
https://www.facebook.com/profile.php?id=100022044326350

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	佐藤　郡衛 (SATO Gunei) (20205909)	明治大学・国際日本学部・特任教授 (32682)	
研究分担者	山脇　啓造 (YAMAWAKI Keizo) (30230600)	明治大学・国際日本学部・専任教授 (32682)	
研究分担者	岸　磨貴子 (KISHI Makiko) (80581686)	明治大学・国際日本学部・専任准教授 (32682)	

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関